医療用器械備品	7,696
減価償却累計額	△ 7,077
その他器械備品	8,664
減価償却累計額	△ 7,279
車両	34
減価償却累計額	△ 34
土地	14,588
建設仮勘定	7,204
有形固定資産合計	26,154
2　無形固定資産	
ソフトウェア	293
電話加入権	0
特許権	2
無形固定資産合計	295
3　投資その他の資産	
長期貸付金	36
破産更生債権等	19
貸倒引当金	△ 19
投資その他の資産合計	36
固定資産合計	26,485
資産合計	41,824

長期借入金	4,498
引当金	
退職給付引当金	26
環境対策引当金	305
資産除去債務	478
固定負債合計	8,014
負債合計	14,126
純資産の部	
Ⅰ　資本金	
政府出資金	28,692
資本金合計	28,692
Ⅱ　資本剰余金	
資本剰余金	3,429
損益外減価償却累計額（△）	△ 3,163
損益外減損損失累計額（△）	△ 91
資本剰余金合計	174
Ⅲ　繰越欠損金	
当期未処理損失	△ 1,167
（うち当期総損失）	△ 230
繰越欠損金合計	△ 1,167
純資産合計	27,699
負債純資産合計	41,824

損　益　計　算　書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）　（単位：百万円）

経常費用	
業務費	28,816
給与費	11,605
材料費	10,807
委託費	925
設備関係費	3,089
経費	2,390
一般管理費	1,491
給与費	1,167
経費	323
財務費用	8
その他経常費用	47
経常費用合計	30,362
臨時損失	
固定資産除却損	24

経常収益	
運営費交付金収益	3,576
補助金等収益	42
業務収益	25,619
医業収益	24,116
研修収益	21
研究収益	1,482
寄附金収益	106
資産見返負債戻入	702
資産見返運営費交付金戻入	195
資産見返補助金等戻入	453
資産見返寄附金戻入	53
財務収益	0
その他経常収益	110
経常収益合計	30,156
経常損失	△ 206
臨時利益	
その他臨時利益	0
当期純損失	△ 230
当期総損失	△ 230

損失の処理に関する書類

（平成29年９月１日）　（単位：百万円）

Ⅰ　当期未処理損失	△ 1,167	Ⅱ　次期繰越欠損金	△ 1,167
当期総損失	△ 230		
前期繰越欠損金	△ 937		

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

（会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで改訂前の「独立行政法人会計基準」第81（注釈60）に基づく業務達成基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い当事業年度より、改訂後の第81（注解60、注解61）に基づく業務達成基準を採用しております。

これによる財務諸表への影響はありません。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	７～47年
建物附属設備	６～18年
構築物	４～15年
医療用器械備品	２～10年
その他器械備品	２～15年
車両	５年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。